

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月17日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL http://www.redplanetjapan.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)王生 貴久 (TEL) 050(5835)0966
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,229	—	△786	—	△916	—	△1,546	—
27年9月期	4,179	129.1	△843	—	△2,205	—	△2,717	—

(注)1 包括利益 28年12月期 △1,572百万円(—%) 27年9月期 △2,729百万円(—%)

(注)2 平成28年12月期は、平成27年10月から平成28年12月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△7.31	—	△47.7	△10.5	△15.0
27年9月期	△16.41	—	△78.8	△25.9	△20.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △56百万円 27年9月期 △767百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	8,155	3,480	41.01	12.41
27年9月期	9,297	3,409	33.77	15.74

(参考) 自己資本 28年12月期 3,344百万円 27年9月期 3,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△627	△521	1,575	1,693
27年9月期	△598	△3,964	3,656	1,271

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四 半期末	第2四 半期末	第3四 半期末	第4四 半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

平成29年12月期の連結業績予想については、現在精査中であり、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。なお、詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績、財政状況に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社レッド・プラネット・フーズ

(注) 特定子会社には該当していませんが、以下の会社について連結の範囲又は持分法適用の範囲を変更しております。

① 連結の範囲の重要な変更

合同会社レッド・プラネット・アンカンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社キューズダイニング、株式会社キューズマネージメント、株式会社スイートスター、Sweetstar Asia Limited、株式会社アール・ピー・エフ、Sweetstar Hawaii, LLC、Nitrogenie Hawaii, LLC、株式会社アイアン・フェアリーズ、株式会社チキン・プラネットを連結の範囲から除外しております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合の出資持分を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。また、Kyochon Asia Development Limited、Magnolia Bakery Korea Limitedを持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	269,570,337株	27年9月期	199,570,337株
28年12月期	50,100株	27年9月期	50,100株
28年12月期	211,581,372株	27年9月期	165,571,049株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	627	—	△48	—	△78	—	△1,548	—
27年9月期	311	127.7	△259	—	△913	—	△2,760	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△7.32	—
27年9月期	△16.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	5,454		3,645		64.4	13.02		
27年9月期	5,544		3,363		59.7	16.58		

(参考) 自己資本 28年12月期 3,510百万円 27年9月期 3,308百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は決算期変更に伴い、当事業年度は15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、対前期増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策等により、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、新興国や資源国経済の減速、米国経済の動向や英国のEU離脱問題等、海外経済に対する懸念から、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、既存事業の選択と集中を進めるとともに、将来の事業拡大に備えた資金調達を実施し、変化する経営環境に柔軟に対応しながら成長の実現に向けた諸施策を推進してまいりました。

当社の主力事業であるホテル事業につきましては、既存ホテル3棟が概ね順調に推移したほか、平成28年7月に特別目的会社（SPC）を介して「レッドプラネット名古屋錦（仮称）」を建設着工し、また、北海道札幌市及び神奈川県横浜市に新たなホテル用地を確保するなど、当事業の発展に向けた取り組みを継続しております。さらに、当社は、平成28年9月27日付で第三者割当の方法による新株式及び第7回新株予約権の発行を決議し、平成28年10月13日に発行価額の払込を完了いたしました。今後、当社グループは、当該調達資金をもとに、ホテル事業の更なる拡大・推進を図ってまいります。

ディストリビューション事業につきましては、音楽配信サービス「エムカード」等をはじめとする新サービスの提供や、アイドルやビジュアル系アーティストを中心とした新譜発売に向けたプロモーション活動に積極的に取り組んでまいりました。なお、当社は、ホテル事業に全ての経営資源を集中させるべきとの考えの下、平成29年2月1日付でディストリビューション事業を運営する当社連結会社のダイキサウンド株式会社の全株式を譲渡し、ディストリビューション事業を売却しております。

飲食事業につきましては、平成28年6月30日付で飲食事業を営む当社連結子会社の株式を株式会社フード・プラネットに譲渡し、当社グループは飲食事業から撤退することとなりました。なお、当該株式譲渡に伴い、当連結会計年度において、関係会社株式売却益1,654百万円を特別利益に計上するとともに、貸倒引当金繰入額2,154百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高5,229百万円、営業損失786百万円、経常損失916百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,546百万円となりました。

各事業セグメントの業績は以下のとおりです。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、当連結会計年度における既存ホテルの平均客室稼働率が89.4%と概ね好調に推移し、平均客室単価も上昇いたしました。また、区分所有する東京都目黒区の既存ホテルの売上も貢献した結果、セグメント売上高1,545百万円、セグメント利益85百万円となりました。

なお、ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

(客室稼働率)

	平成27年9月期 (参考)	平成28年12月期
レッドプラネット那覇 沖縄	88.8%	91.9%
ホテルロイヤルオーク五反田	96.9%	93.3%
レッドプラネット浅草 東京	75.6%	83.8%
合 計	91.4%	89.4%

※ 客室稼働率 (%) = 対象期間中に稼働した延べ客室数 ÷ (対象期間中の全客室 × 対象期間の営業日数) × 100

※ レッドプラネット浅草 東京は、平成27年8月に開業しております。

(平均客室単価)

	平成27年9月期 (参考)	平成28年12月期
レッドプラネット那覇 沖縄	6,998円	8,475円
ホテルロイヤルオーク五反田	7,629円	8,149円
レッドプラネット浅草 東京	11,415円	11,399円
合 計	7,623円	9,358円

※ 平均客室単価 (円) = 対象期間の客室収入合計 ÷ 対象期間中に稼働した延べ客室数

(ディストリビューション事業)

ディストリビューション事業につきましては、一部のアーティストの音楽CD・DVDの売上は堅調であったものの、全体としては厳しい状況で推移しており、「エムカード」等の新サービスについても、CD・DVDの売上低迷を補完するには至らず、セグメント売上高2,006百万円、セグメント損失215百万円となりました。

(飲食事業)

飲食事業につきましては、札幌を中心に展開している飲食店等は好調であったものの、その他のジャンルでは苦戦を強いられ、セグメント売上高1,678百万円、セグメント損失656百万円を計上しております。

なお、当社は、平成28年6月30日付で当該事業から撤退したことから、上記実績は平成28年6月30日までのものとなっております。

② 次期の見通し

当社グループは、当事業年度において飲食事業及びディストリビューション事業の譲渡を決定し、事業構造の再構築に一定の目処をつけたことから、次期(平成29年12月期)においてはホテル事業のみのセグメントとなる見込みです。しかしながら、平成29年12月期の連結業績予想については、ディストリビューション事業譲渡の影響等を含め、現在精査中であるため、当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の額は前連結会計年度末に比べ1,142百万円減少し、8,155百万円となりました。

流動資産の額は2,454百万円となり、前連結会計年度に比べて518百万円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加422百万円によるものであります。

固定資産の額は5,701百万円となり、前連結会計年度に比べて1,660百万円減少しております。これは主に、長期未収入金が2,093百万円増加した一方、有形固定資産合計が1,080百万円減少、貸倒引当金が2,036百万円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円減少し、4,675百万円になりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金611百万円、長期借入金259百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、3,480百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,546百万円減少した一方、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ875百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ422百万円増加し、1,693百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出した資金は627百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失1,495百万円、関係会社株式売却益1,654百万円、貸倒引当金の増加額2,155百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は521百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出766百万円、有形固定資産の売却による収入799百万円、貸付けによる支出230百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は1,575百万円となりました。その主な要因は、株式の発行による収入1,742百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年12月期
自己資本比率	31.6	41.3	47.50	33.8	41.0
時価ベースの自己資本比率	87.4	211.3	107.3	87.1	109.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.8	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107,518.1	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、平成25年9月期以降においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（注4）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移をみながら配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は現在、継続的に営業損失を計上しているため、当面は内部留保を優先し、その確保した資金を事業基盤の強化に向けた投資に充当することで、再び高成長の実現に努め、利益成長による企業価値の向上を通じて、株主の方々に対する利益還元を目指してまいります。

以上の理由により、当期（平成28年12月期）の配当につきましては、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動におけるリスクで経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに、発生した場合に適切に対応する所存であります。当社グループの予想を超えるリスクが発生した場合には、経営成績又は財政状態に重大な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

イ) ホテル事業に関するリスク

① 経済情勢及び不動産市場の動向

当社グループの主力事業であるホテル事業は、不動産市場や経済情勢の影響を受けやすい傾向にあります。今後、不動産価格の高騰や取得機会の減少等により、当社のホテル建設計画に遅延が生じた場合、また、景気の低迷による個人のレジャー需要の減少や新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起こる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害や人的災害等

当社グループが運営しているホテルが、地震、台風等の自然災害や、事故、火災等の人的災害の発生により、建物や施設に損害を被り、一時的な営業停止による売上減少が発生する可能性があります。

③ 個人情報や機密情報の漏洩

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理保護については、社内体制を整備し厳重に行っており、また情報システムの整備活用についてもデータバックアップ確保など安全対策を行っております。

しかし、不測の事故による情報漏洩やシステムトラブルが顕在化した場合には、当社グループの信用低下となり、業績や財政状況及び業務処理等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 親会社との連携及びこれに伴うホテル事業等に関するリスク

当社は、Red Planet Holdings Pte. Ltd.（以下、「RPH社」といいます。）と平成24年4月8日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、ホテルの運営事業やEコマース事業を行うことを合意しました。当社グループは、ホテル事業やEコマース事業を通じて、今後もRPH社との連携を深めていく予定であります。当社は、かかる連携に基づき、両社の強みを活かし、日本国内及び東南アジア等への新たな事業展開も視野に入れたアジアを中心とする事業領域拡大を図ります。

しかしながら、RPH社との連携が計画通りに実行されるとの保証はなく、またかかる連携が実行された場合でも、当社は企図する経済的効果が得られない可能性があります。また、RPH社とのホテル事業については設備投資や運営費等の多額の費用を要し、当該費用の一部については借入金で賄うこととしていることから、当社が想定するとおり事業が進捗しない場合、金利上昇が生じる場合や予想外の費用が生じた場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ) その他のリスク

① 株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらず、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式や新株予約権を追加的に発行する可能性があります。将来における株式や新株予約権の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、当社普通株式の需給関係に悪影響を及ぼす可能性があり、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性があります。

② 東京証券取引所の上場廃止基準について

当社は当連結会計年度（平成28年12月期）において、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが共にマイナスであり、4期連続で営業利益及び営業キャッシュ・フローがマイナスであることから、上場廃止に係る猶予期間に入る見込みです。これにより、次期（平成29年12月期）の猶予期間において、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが共にマイナスである場合は、当社株式はJASDAQ市場の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

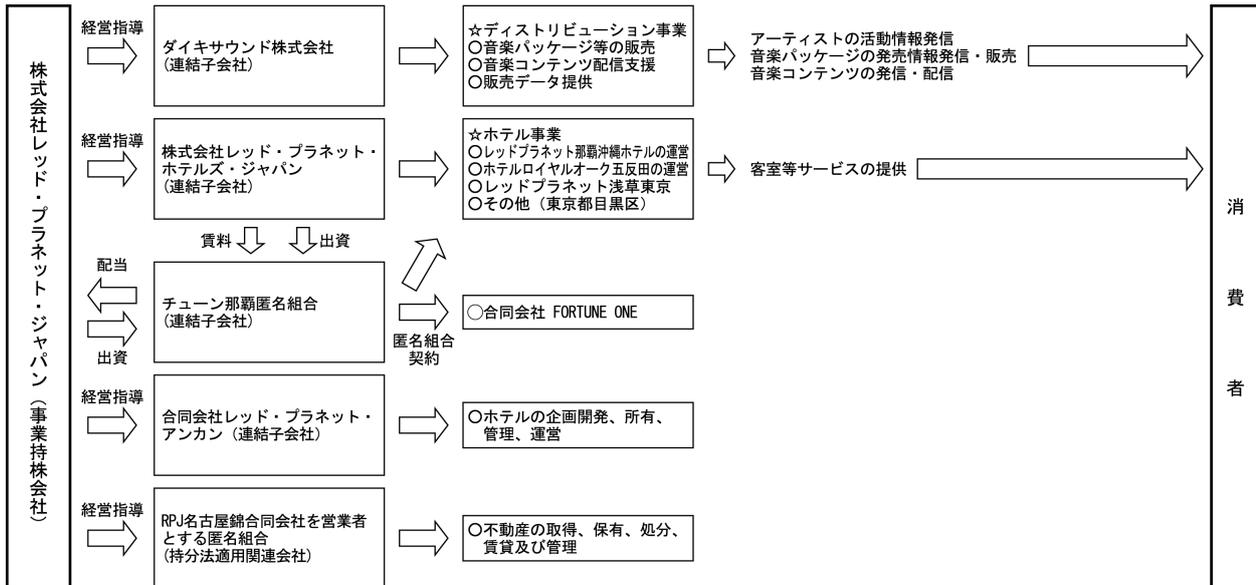
なお、当該事象等を解消、または改善するための取り組みにつきましては、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社レッド・プラネット・ジャパン）、連結子会社4社（ダイキサウンド株式会社、株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン、チューン那覇匿名組合、合同会社レッド・プラネット・アンカン）及び関連会社2社（株式会社フード・プラネット、RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合）で構成されており、ホテル事業及びディストリビューション事業（インディーズ音楽分野におけるCD・DVDの卸売業）を行っております。

なお、当社は、平成28年6月30日付で飲食事業を営む当社連結子会社の株式を譲渡し、計10社を連結の範囲から、計2社を持分法適用の範囲から除外するとともに、当社グループは飲食事業から撤退しております。

当社及び主要な連結子会社等を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界の中で最も成長しているアジア地域の観光産業において、バリューホテルの所有運営会社として、迅速に事業規模を拡大することにより、そこから期待される利益を株主に対して実現化出来る企業を目指します。

当社は、この企業理念に基づき、日本のバリューホテル領域において、コストパフォーマンス指向のお客様に対し、清潔かつ高品質な居心地のよい宿泊体験を何時でも変わりなく適正価格で提供することで、お客様のQuality Of Life/Livingの向上に貢献してまいります。そして、事業環境の変化に柔軟に対応し、ステークホルダーから高い評価と信頼を得ることによって、企業価値を高め、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、利益率重視の考え方から、経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率の向上を経営上の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年9月27日付「第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行並びに主要株主及び親会社の異動に関するお知らせ」で開示したとおり、親会社であるRed Planet Holdings Pte. Ltd. 他1社より、総額81億円の資金調達を実施し、更なるホテル事業の拡大と推進を図る計画であります。

具体的には、新株式発行による調達資金をもとに、「レッドプラネット名古屋錦（仮称）」及び北海道札幌市中央区における2件のホテル建設を早期に進め、当社の収益基盤を確保いたします。ホテル事業においては、ホテルの物件の取得・開発・開業準備等の初期費用は多額となり、ホテル開業後に一定期間が経過した後に収益に貢献することとなりますが、当社といたしましては、当該第三者割当により調達する資金を充当し、複数のホテルを早期に開業させることにより、当社が積極的に取り組んでいるホテル事業の収益の安定化を図ることができ、当社グループの企業価値の向上に繋がり、ひいては既存株主の株式価値向上に繋がるものと考えております。

また、上記の2件に留まらず、当社は、国内主要地において新規のホテル用地取得及び現在稼働中のホテル取得に向けた取組みを積極的に実施してまいります。具体的には、今後5年以内に10棟程度の既存ホテルの取得又は新規ホテル用地の取得を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当連結会計年度において事業構造の再構築に一定の目処をつけたことから、次期（平成29年12月期）においてはホテル事業のみのセグメントとなる見込みですが、当社を取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、最重要課題である営業利益又は営業キャッシュ・フローのプラスに向け、以下の事項を対処すべき課題と認識しております。

① 事業基盤の拡大

中長期的な企業価値の向上のため、国内主要地において、新規ホテルの建設、ホテル用地及び既存ホテルの取得に向けた取組みを積極的に実施してまいります。

具体的には、現在SPCを通じて建設中の「レッドプラネット名古屋錦（仮称）」を計画通り竣工し開業すること、北海道札幌市中央区に取得した土地でホテル建築に着手すること、事業機会の見込まれる用地を確保していくことなどを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

② 収益力の向上

既存ホテルにおいて、宿泊プランの多様化や客室環境の整備等、サービスの拡充を実施し、客室稼働率やリピート率のアップに繋げるとともに、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

③ コスト削減努力の継続

現在取組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、組織体制の効率化を一層徹底するとともに、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めることにより収益状況の改善を図ってまいります。

④ 資本政策の促進

当社は、平成28年10月13日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行いたしました。当社は、当該調達資金をもとに、ホテル事業の更なる強化を図ることで当社株価の回復に繋げ、新株予約権の行使促進に繋げてまいります。

⑤ 債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つでもあると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

⑥ 内部管理統制の強化

当社グループは、管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制により一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成を強化しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者には、国内及び海外の株主、債権者、取引先等がありますが、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,452	1,693,634
売掛金	305,316	323,952
有価証券	80,000	-
商品及び製品	35,455	43,955
原材料及び貯蔵品	9,854	815
繰延税金資産	9,707	-
その他	316,332	397,458
貸倒引当金	△92,442	△5,662
流動資産合計	1,935,676	2,454,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318,504	196,061
信託建物及び信託構築物(純額)	2,533,188	2,423,034
機械装置及び運搬具(純額)	4,318	1,416
信託機械装置及び信託運搬具(純額)	25,983	23,321
土地	1,264,272	789,809
信託土地	1,691,967	1,691,967
リース資産(純額)	146,401	-
建設仮勘定	277,672	103,901
その他(純額)	105,257	57,260
有形固定資産合計	6,367,565	5,286,772
無形固定資産		
のれん	14,412	8,407
その他	211,417	219,770
無形固定資産合計	225,829	228,177
投資その他の資産		
投資有価証券	167,367	5,600
長期貸付金	530,310	591,908
固定化営業債権	129,331	141,478
長期未収入金	-	2,093,319
その他	740,669	189,552
貸倒引当金	△798,775	△2,835,311
投資その他の資産合計	768,903	186,547
固定資産合計	7,362,299	5,701,498
資産合計	9,297,975	8,155,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,041	337,750
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	724,348	112,360
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	36,154	—
未払費用	103,394	144,843
未払法人税等	23,282	13,868
返品調整引当金	9,194	8,722
その他	284,260	82,481
流動負債合計	1,539,676	900,026
固定負債		
社債	140,000	—
長期借入金	4,006,754	3,747,190
リース債務	126,228	—
繰延税金負債	6,908	—
退職給付に係る負債	22,116	28,433
資産除去債務	44,133	—
その他	2,479	—
固定負債合計	4,348,620	3,775,623
負債合計	5,888,296	4,675,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,428	4,071,826
資本剰余金	3,425,380	4,300,778
利益剰余金	△3,343,790	△4,890,081
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,139,976	3,344,481
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	883	—
その他の包括利益累計額合計	883	—
新株予約権	54,957	135,521
非支配株主持分	213,861	—
純資産合計	3,409,678	3,480,002
負債純資産合計	9,297,975	8,155,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,179,289	5,229,908
売上原価	2,020,955	2,425,134
売上総利益	2,158,333	2,804,773
返品調整引当金繰入額	1,884	-
返品調整引当金戻入額	-	472
差引売上総利益	2,156,448	2,805,245
販売費及び一般管理費	3,000,107	3,591,528
営業損失(△)	△843,659	△786,282
営業外収益		
受取利息	2,635	1,491
商標権売却益	2,007	1,968
償却債権取立益	-	29,999
受取保険金	3,032	1,901
その他	11,891	4,488
営業外収益合計	19,566	39,851
営業外費用		
支払利息	62,288	103,779
株式交付費	12,570	7,830
持分法による投資損失	767,095	56,796
貸倒引当金繰入額	529,999	-
その他	9,912	1,987
営業外費用合計	1,381,866	170,393
経常損失(△)	△2,205,959	△916,824
特別利益		
固定資産売却益	7,664	8,088
関係会社株式売却益	-	1,654,503
新株予約権戻入益	-	2,838
受取損害賠償金	-	27,463
持分変動差額	67,126	-
特別利益合計	74,790	1,692,893
特別損失		
固定資産売却損	220	72,793
固定資産除却損	9,142	34
減損損失	519,052	44,237
投資有価証券評価損	28,299	-
和解金	14,000	-
貸倒引当金繰入額	-	2,154,916
その他	30,613	-
特別損失合計	601,328	2,271,981
税金等調整前当期純損失(△)	△2,732,497	△1,495,912
法人税、住民税及び事業税	10,643	62,299
法人税等調整額	55	△1,578
法人税等合計	10,699	60,720
当期純損失(△)	△2,743,196	△1,556,633
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25,406	△10,342
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,717,789	△1,546,291

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△2,743,196	△1,556,633
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,342	△30,443
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,633	14,633
その他の包括利益合計	13,708	△15,809
包括利益	△2,729,487	△1,572,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,717,979	△1,562,100
非支配株主に係る包括利益	△11,508	△10,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,102,933	2,331,886	△626,000	△138,041	3,670,776
当期変動額					
新株の発行	1,093,494	1,093,494			2,186,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,717,789		△2,717,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,093,494	1,093,494	△2,717,789		△530,801
当期末残高	3,196,428	3,425,380	△3,343,790	△138,041	3,139,976

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,097	1,097	24,815	253,625	3,950,315
当期変動額					
新株の発行					2,186,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,717,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214	△214	30,141	△39,764	△9,837
当期変動額合計	△214	△214	30,141	△39,764	△540,637
当期末残高	883	883	54,957	213,861	3,409,678

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196,428	3,425,380	△3,343,790	△138,041	3,139,976
当期変動額					
新株の発行	875,398	875,398			1,750,796
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,546,291		△1,546,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	875,398	875,398	△1,546,291		204,504
当期末残高	4,071,826	4,300,778	△4,890,081	△138,041	3,344,481

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	883	883	54,957	213,861	3,409,678
当期変動額					
新株の発行					1,750,796
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,546,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△883	80,564	△213,861	△134,180
当期変動額合計	△883	△883	80,564	△213,861	70,324
当期末残高	-	-	135,521	-	3,480,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,732,497	△1,495,912
減価償却費	194,617	279,277
のれん償却額	100,177	6,005
減損損失	519,052	44,237
持分変動差額	△67,126	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,299	-
関係会社株式売却益	-	△1,654,503
長期前払費用償却額	44,922	23,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	662,434	2,155,171
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,884	△472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,608	6,316
受取利息及び受取配当金	△2,635	△1,491
支払利息	62,288	103,299
株式交付費	12,570	7,830
持分法による投資損益 (△は益)	767,095	56,796
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,151	△45,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,754	△40,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,083	52,296
その他	△57,007	43,805
小計	△549,136	△459,411
利息及び配当金の受取額	1,968	1,309
利息の支払額	△53,662	△99,495
法人税等の支払額	2,497	△69,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△598,332	△627,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	30,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△413,549	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	△175,000
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,840,490	△766,763
有形固定資産の売却による収入	18,445	799,709
無形固定資産の取得による支出	△520,918	△89,016
無形固定資産の売却による収入	12,369	12,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△117,733
子会社株式の取得による支出	△184,748	-
貸付けによる支出	△450,000	△230,000
敷金及び保証金の差入による支出	△130,473	△8,777
敷金及び保証金の回収による収入	44,913	28,172
その他	-	△4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,964,451	△521,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	△500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,087,824	△793,654
長期借入れによる収入	3,545,000	290,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,175	△26,866
株式の発行による収入	1,705,923	1,742,170
新株予約権の発行による収入	47,706	100,296

新株予約権の買戻しによる支出	-	△16,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,656,630	1,575,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,634	△4,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△901,518	422,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,971	1,271,452
現金及び現金同等物の期末残高	1,271,452	1,693,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 ・携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ホテル事業	・ホテル資産管理・運営
飲食事業	・飲食店の経営・企画・運営・経営コンサルタント

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューショ ン事業	ホテル事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,697,967	757,183	1,724,138	4,179,289	—	4,179,289	—	4,179,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,697,967	757,183	1,724,138	4,179,289	—	4,179,289	—	4,179,289
セグメント損失(△)	△107,299	△168,853	△567,505	△843,659	—	△843,659	—	△843,659
セグメント資産	460,497	6,658,694	1,625,038	8,744,230	—	8,744,230	553,745	9,297,975
その他の項目								
減価償却費	1,053	92,289	101,274	194,617	—	194,617	—	194,617
のれんの償却額	—	4,804	95,373	100,177	—	100,177	—	100,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,930	2,663,782	391,909	3,065,622	—	3,065,622	6,620	3,072,243

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理支援業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は553,745千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューショ ン事業	ホテル事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,006,139	1,545,339	1,678,429	5,229,908	—	5,229,908	—	5,229,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,006,139	1,545,339	1,678,429	5,229,908	—	5,229,908	—	5,229,908
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△215,200	85,874	△656,956	△786,282	—	△786,282	—	△786,282
セグメント資産	448,642	7,707,010	—	8,155,652	—	8,155,652	—	8,155,652
その他の項目								
減価償却費	2,783	164,683	111,810	279,277	—	279,277	—	279,277
のれんの償却額	—	6,005	—	6,005	—	6,005	—	6,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784	526,120	506,202	1,033,106	—	1,033,106	—	1,033,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理支援業務等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	15.74円	12.41円
1株当たり当期純利益金額	△16.41円	△7.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,717,789	△1,546,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	△2,717,789	△1,546,291
期中平均株式数(株)	165,571,049	211,581,372

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成29年1月31日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるダイキサウンド株式会社(以下「ダイキサウンド」といいます。)株式の全部を、株式会社トラストホールディングス(以下、「トラスト社」といいます。)に譲渡することを決議し、平成29年2月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、平成29年12月期における営業利益又は営業キャッシュ・フローの黒字化を必達課題としており、業績好調なホテル事業に経営資源を集中させ、同事業の一層の強化に努めていくことが、これら課題の達成及び当社グループの企業価値向上に繋がり、ひいては既存株主の株式価値向上に繋がるものであると判断いたしました。そこで、平成28年12月21日開催の当社取締役会において、当社が保有するダイキサウンドの全株式を第三者へ譲渡する形で、音楽ディストリビューション事業を売却する方針を決定し、譲渡先の選定を進めてまいりました。

譲渡先であるトラスト社は、Web製作、システム開発、システムコンサルティング等、ITをベースにしたビジネスプロデュース業を中心に事業を展開しております。さらに、トラスト社は、映像制作やミュージックレストランの運営等も行っており、ダイキサウンドの行う音楽事業とのシナジー効果が見込まれることから、当社は、トラスト社にダイキサウンドの株式を譲渡することが、両社の今後の事業展開と経営効率の両面から最適であると判断し、本件株式譲渡を決定いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

商号：ダイキサウンド株式会社

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 伊東 恭史

代表取締役 王生 貴久

事業内容：音楽CD・DVD等のディストリビューション事業

(3) 譲渡先の概要

商号：株式会社トラストホールディングス

代表者の役職・氏名：代表取締役 近藤 雅信

事業内容：各種事業を営む会社の株式を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	9株(議決権の数9個) 議決権所有割合：100%
譲渡株式数	9株(議決権の数9個)
譲渡価額	180百万円
異動後の所有株式数	0株(議決権の数0個) 議決権所有割合：0.00%

(5) 日程

平成29年1月31日	取締役会決議
平成29年2月1日	株式譲渡契約締結
平成29年2月1日	譲渡代金支払
平成29年2月1日	株式譲渡日(効力発生日)